

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	キッズボンド地蔵		
○保護者評価実施期間	2026年 1月 5日		2026年 1月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	24	(回答者数) 23
○従業者評価実施期間	2026年 1月 5日		2026年 1月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	10	(回答者数) 10
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 2月 20日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	【職員体制】 ・保育士資格、児童指導員資格を持った職員体制 【専門職と研修体制】 ・スーパーバイザー、社内の専門職チーム（運動・言語・心理）、コーディネーターチームと連携し、日常の支援へ専門的視点を適切に反映。定例研修では障がい特性に加え、法令やメンタルヘルスも継続的に学ぶ環境を整えている。	・スーパーバイザー、専門職、コーディネーターチーム同席のケース検討を実施し、方針を次回支援計画へ反映。 ・実地研修とオンライン研修を併用し、月2回以上の研修機会を確保。受講履歴と振り返りを記録化。 ・発達障害外来で使う検査の大半を自社実施できる体制を確立。	・年間研修計画を「障害の基礎知識／法令／メンタルヘルスケア／管理者研修」の4領域で編成し、研修→現場転移をセットで定着化している。 ・困った時の専門家への相談ラインを確保。早期にヒアリング、ケース検討の仕組みを確立している。
2	【記録と相談の即時性】 ・議事録の作成・共有と受け入れ前ミーティングでのショートレビューを通じて、疑問点を早期に解消し、職員間で支援方針を統一している。	・受け入れ前ミーティングで当日の役割と支援内容を確認。ショートレビューで気づきを共有。 ・当日中の記録を徹底し、定期モニタリングで計画の見直し可否を判断に使用している。 ・ここにあった個別課題（プリントや手先を使った作業課題等）の工夫をしている。	・困った時の相談ラインを複数確保。体制の周知と迅速・適切対応を徹底している。 ・ヒヤリハットの迅速な報告を義務化している。再発防止策をフィードバック、全社共有を徹底している。

3	<p>【環境を活かした活動設計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広い訓練指導室を活かし、サーキット等の粗大運動や集団活動を取り入れることで、楽しさと達成感を両立したプログラムを提供している。 <p>【個別療育・集団療育の適切なバランス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別療育と集団療育の両方の機会を提供している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別活動+集団活動を子どもの状況に応じて適宜組み合わせ、広い訓練指導室を活かした粗大運動・集団活動を計画運用。 ・ガイドラインの基本活動を複数組合せ、子どもの自己選択・自己決定の機会を意図的に設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の様子をHP/通信で公表・周知している。 ・社会資源活用の機会を年次計画に組み込み、長期休暇も含めた多様な活動を展開している。 ・個別の成功体験を集団活動につなげられるよう、活動内容を工夫している。 ・児童の状態に応じて、活動中の一時離席や個別休憩を柔軟に認めている。
---	---	---	--

	<p>事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること</p>	<p>事業所として考えている課題の要因等</p>	<p>改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等</p>
1	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者会や保護者参加型のプログラムが実施できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労家庭が多く、時間帯・移動の制約が大きい。 ・目的(家族支援・情報提供・交流)の価値が伝わりにくい。 ・実施後のフィードバック→次回改善の仕組みを周知していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加形態を複線化:夜間枠(例:19:30~20:00)、土曜午前枠(例:11:00~11:30)教室参加とオンライン参加のいずれかを選べるようにする。参加できなかった保護者へ、後日内容を共有できる仕組みを設ける。 ・テーマはガイドライン準拠(例:ペアトレ/合理的配慮/家庭での見立て)。 ・きょうだい配慮:同時時間帯に簡単な活動を設定し同伴可とする。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・学校との連携が不十分に感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校ごとに放デイの理解・窓口運用がバラつくため、情報交換(年間計画・行事・下校時刻等)が不定期。 ・共有様式(連絡票・合理的配慮フィードバック)が統一されておらず、現場依存のやり取りになっている。 ・進学・卒業時の移行期支援で情報が十分に引き継がれないケースがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・進学・卒業時は移行期ケース会議の実施をはたらきかける。 ・連携の可視化:会議開催数を集計し、自己評価の“工夫・改善目標”として公表することを検討。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の状態変化への対応の難しさがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の心身の状態が日によって大きく変動し、事前の予測が難しい。 ・人員体制に余裕がない時間帯があり、個別対応が難しい場面がある。 ・状態が落ち着くまで待つための「代替活動」や「静かなスペース」が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・朝、来所時の状態確認ルーティンを標準化し、心身の状態の変動を小さくする。 ・活動導線の工夫や事前準備の簡素化により、支援の同時並行を可能にする。 ・スペースが限られている場合、学習室や職員室をクールダウンの場所として活用する。